

## 実質為替レートの長期的動向について

—わが国の経済構造との関連において—

松林 洋一

### 目 次

- |  |  |
|--|--|
| <p>1. はじめに一実質為替レートの理解の難しさ</p> <p>2. 実質為替レートの概念整理</p> <p>3. 実質為替レートの変動要因の特徴</p> | <p>4. 終わりに一実質為替レートの今後の推移</p> <p>&lt;補論&gt; 完全雇用下の趨勢的経常収支と実質為替レート</p> |
|--|--|

実質為替レートは95年以降一貫して減価傾向にあり、15年時点では73年とほぼ同じ水準になっている。このような推移の背景には、わが国の経済のさまざまな構造変化が存在している。特に重要なポイントは、1) 交易条件に顕示される貿易構造、2) 二極化する労働市場構造、3) 悪化する財政部門の貯蓄・投資バランス構造、である。これらの諸要因は短期的には変化しにくく、実質為替レートの趨勢が急速に反転する可能性は高くはないと思われる。ただし貿易財を中心とする生産性の向上が持続的に促進されれば、中長期的な趨勢に、変化が見られ始めるかもしれない。

### 1. はじめに一実質為替レートの理解の難しさ

ドル円レートは、12年11月以降円安傾向に反転し、現在1ドル120円前後で推移している。海外取引が極めて頻繁に行われている今日の開放経済体系において、為替レートの役割は極めて重要である。特に中長期の視点で一国経済の動向を展望する際には、実質為替レートという概念が鍵となる。しかし実質為替レートとは、現実に値が観察されているわけではなく、ともすれば映像は漠然としたものになりかねず、十分な理解のもとで

議論がなされているとは言い難い。本稿ではこのような状況を鑑み、実質為替レートという経済変数を丁寧に見直し、同変数に影響を及ぼす諸要因を整理、検討していくことにする。そして実質為替レートの動向を深く理解することによって、現在進行している日本経済のさまざまな構造変化を浮き彫りにすることが可能となる。

### 2. 実質為替レートの概念整理

#### (1) 名目為替レートと実質為替レート

まず名目為替レートと実質為替レートという概



松林 洋一 (まつばやし よういち)

神戸大学大学院経済学研究科教授。1991年神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程中退後、神戸大学経済学部助手。05年より現職。10-11年ハーバード大学経済学部客員研究員、13年ブリューゲル研究所客員研究員、13年より財務省財務総合政策研究所上席客員研究員。経済学博士（神戸大学）。主な著書に『対外不均衡とマクロ経済：理論と実証』東洋経済新報社、2010年がある。